



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月12日

上場会社名 東京製綱株式会社 上場取引所 東
コード番号 5981 URL <https://www.tokyoropeco.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 原田英幸
問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員総務部長（氏名） 喜旦康司（TEL） 03-6366-7777
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	29,788	△2.6	1,170	△1.2	1,358	△5.5	1,251	23.0
2024年3月期中間期	30,578	△5.1	1,184	△2.3	1,437	△12.6	1,017	△16.8

（注）包括利益 2025年3月期中間期 1,759百万円（△31.0%） 2024年3月期中間期 2,547百万円（△6.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 79.18	円 銭 —
2024年3月期中間期	63.85	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期中間期	百万円 86,249	百万円 35,715	% 41.4
2024年3月期	85,844	34,568	40.3

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 35,715百万円 2024年3月期 34,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 40.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期（予想）			—	60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日（2024年11月12日）公表の「2025年3月期 配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	△1.9	3,900	△0.0	3,900	△18.0	3,000	47.0	188.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	16,268,242株	2024年3月期	16,268,242株
2025年3月期中間期	442,666株	2024年3月期	460,140株
2025年3月期中間期	15,811,300株	2024年3月期中間期	15,940,499株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が所有する当社株式 (2025年3月期中間期: 126,100株) を含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、2024年11月14日に機関投資家向け説明会をライブ配信で開催する予定です。その模様及び説明内容 (音声) につきましては、当日使用する決算説明会資料とともに、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、鋼索鋼線関連において売上が増加したものの、スチールコード関連での市況低迷等に伴う売上の減少により、売上高は29,788百万円(前年同期比2.6%減)と減少いたしました。

利益面においては、操業コストの低減などに努めるとともに、諸資材高騰、社会的課題である人件費・物流費を含む物価上昇に対応した製品価格改定を進めてまいりましたが、物価上昇と製品価格改定のタイムラグの影響もあり、営業利益は1,170百万円(前年同期比1.2%減)、経常利益は1,358百万円(前年同期比5.5%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、関係会社出資金評価損が減少したため、1,251百万円(前年同期比23.0%増)と増加いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(鋼索鋼線関連)

鋼索製品・繊維ロープ製品の売上が増加し、売上高は増加いたしました。利益面では、前年度堅調だった付加価値の高いハイエンド製品の減少と人件費・研究費等の費用の増加もあり、前年同期に対し減少いたしました。当セグメントの売上高は14,488百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は1,110百万円(前年同期比14.8%減)となりました。

(スチールコード関連)

タイヤ用スチールコードの市況低迷等の影響により売上が減少し、当セグメントの売上高は2,912百万円(前年同期比29.4%減)と減少いたしました。利益面では、減収によるマイナス影響はあるものの、操業改善によるコストダウンに努めた結果、営業損失が39百万円(前年同期は233百万円の営業損失)となり、赤字幅を大きく圧縮いたしました。

(開発製品関連)

国内防災事業の発注等の遅れにより売上が減少したものの、CFCC事業・橋梁事業の売上が増加し、利益も若干改善いたしました。当セグメントの売上高は7,457百万円(前年同期比0.8%増)、営業損失は172百万円(前年同期は177百万円の営業損失)となりました。

(産業機械関連)

産業機械事業の売上が減少し、売上・利益ともに減少いたしました。当セグメントの売上高は1,824百万円(前年同期比6.3%減)、営業利益は80百万円(前年同期比30.5%減)となりました。

(エネルギー不動産関連)

石油・ガス類の売上が増加し、当セグメントの売上高は3,105百万円(前年同期比5.1%増)となりました。利益面では、主に商業施設の修繕費等運営費用が減少したことから、営業利益は191百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は、前期末に積み上がった売上債権が回収され大きく減少しましたが、一方で手元資金が拡大したことや、棚卸資産の増加などにより、前連結会計年度末と比べ405百万円増加の86,249百万円となりました。

負債については支払債務の減少により、前連結会計年度末と比べ742百万円減少の50,534百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度に係る株主配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加や、円安に伴う為替換算調整勘定の増加などにより、前連結会計年度末と比べ1,147百万円増加の35,715百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ828百万円増加し、5,768百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等による支出もありましたが、税金等調整前中間純利益を計上し、売上債権の減少、減価償却費の影響により、1,151百万円の収入(前年同期は2,200百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保有する投資有価証券の一部売却による収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出により、614百万円の支出(前年同期は314百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、116百万円の支出(前年同期は1,396百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月13日決算発表時に公表しました予想から変更はありません。

なお、配当につきましては、2024年5月13日に発表いたしました配当予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2024年11月12日)公表の「2025年3月期 配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,949	5,778
受取手形、売掛金及び契約資産	15,757	14,491
商品及び製品	8,247	8,229
仕掛品	4,274	4,632
原材料及び貯蔵品	5,083	5,237
その他	1,229	1,547
貸倒引当金	△151	△183
流動資産合計	39,390	39,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,498	6,519
機械装置及び運搬具(純額)	3,975	4,185
土地	17,484	17,493
リース資産(純額)	851	817
建設仮勘定	301	416
その他(純額)	432	428
有形固定資産合計	29,543	29,860
無形固定資産	476	474
投資その他の資産		
投資有価証券	8,509	7,219
退職給付に係る資産	1,525	1,735
繰延税金資産	2,491	2,794
その他	3,969	4,494
貸倒引当金	△62	△62
投資その他の資産合計	16,434	16,181
固定資産合計	46,453	46,516
資産合計	85,844	86,249

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,660	9,894
短期借入金	12,867	9,428
未払費用	2,290	2,324
賞与引当金	1,032	979
その他	4,322	3,827
流動負債合計	31,174	26,454
固定負債		
長期借入金	9,835	13,822
リース債務	748	746
再評価に係る繰延税金負債	3,919	3,919
役員退職慰労引当金	155	136
役員株式給付引当金	12	3
退職給付に係る負債	4,315	4,325
資産除去債務	591	591
その他	522	532
固定負債合計	20,102	24,079
負債合計	51,276	50,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	1,063	1,064
利益剰余金	18,570	19,184
自己株式	△653	△629
株主資本合計	19,980	20,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,140	2,204
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	9,063	9,063
為替換算調整勘定	2,829	4,247
退職給付に係る調整累計額	△446	△420
その他の包括利益累計額合計	14,587	15,095
純資産合計	34,568	35,715
負債純資産合計	85,844	86,249

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	30,578	29,788
売上原価	24,269	23,508
売上総利益	6,308	6,280
販売費及び一般管理費	5,123	5,109
営業利益	1,184	1,170
営業外収益		
受取利息	22	31
受取配当金	154	200
為替差益	49	—
持分法による投資利益	160	225
その他	110	99
営業外収益合計	496	556
営業外費用		
支払利息	124	117
為替差損	—	78
その他	119	172
営業外費用合計	244	368
経常利益	1,437	1,358
特別利益		
投資有価証券売却益	303	172
特別利益合計	303	172
特別損失		
減損損失	10	7
投資有価証券評価損	0	—
関係会社出資金評価損	458	19
特別損失合計	469	26
税金等調整前中間純利益	1,270	1,504
法人税等	371	252
中間純利益	899	1,251
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△118	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,017	1,251

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	899	1,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	653	△935
繰延ヘッジ損益	3	△1
為替換算調整勘定	810	1,064
退職給付に係る調整額	39	25
持分法適用会社に対する持分相当額	140	353
その他の包括利益合計	1,647	507
中間包括利益	2,547	1,759
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,666	1,759
非支配株主に係る中間包括利益	△118	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,270	1,504
減価償却費	1,031	933
減損損失	10	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	32
持分法による投資損益(△は益)	△160	△225
関係会社出資金評価損	458	19
賞与引当金の増減額(△は減少)	△61	△54
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	△8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10	46
支払利息	124	117
受取利息及び受取配当金	△176	△232
投資有価証券売却損益(△は益)	△303	△172
売上債権の増減額(△は増加)	2,384	1,437
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,042	△210
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,548	△1,399
未払消費税等の増減額(△は減少)	△56	△316
その他の資産の増減額(△は増加)	117	△157
その他の負債の増減額(△は減少)	227	113
その他	△15	△18
小計	2,264	1,416
利息及び配当金の受取額	176	224
利息の支払額	△124	△118
法人税等の支払額	△116	△371
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,200	1,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△13	△6
投資有価証券の売却による収入	1,103	206
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	11	0
有形固定資産の取得による支出	△664	△761
その他	△122	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	314	△614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△124	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,569	1,385
長期借入れによる収入	3,400	5,200
長期借入金の返済による支出	△6,644	△6,037
配当金の支払額	△557	△633
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△39	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,396	△116
現金及び現金同等物に係る換算差額	264	408
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,383	828
現金及び現金同等物の期首残高	5,730	4,939
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	215	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,329	5,768

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	中間 連結損益 計算書 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	産業機械 関連	エネルギー 不動産関連			
売上高								
外部顧客への売上高	14,146	4,127	7,401	1,948	2,954	30,578	—	30,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	97	2	47	340	610	△610	—
計	14,268	4,224	7,403	1,995	3,295	31,188	△610	30,578
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,304	△233	△177	115	177	1,184	—	1,184

(注)セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	中間 連結損益 計算書 計上額
	鋼索鋼線 関連	スチール コード 関連	開発製品 関連	産業機械 関連	エネルギー 不動産関連			
売上高								
外部顧客への売上高	14,488	2,912	7,457	1,824	3,105	29,788	—	29,788
セグメント間の内部 売上高又は振替高	258	129	1	60	263	714	△714	—
計	14,747	3,042	7,458	1,885	3,368	30,503	△714	29,788
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,110	△39	△172	80	191	1,170	—	1,170

(注)セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。